令 和 5 年 度

主 要 施 策 成 果 表

その３

国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介 護 保 険 特 別 会 計
農業集落排水事業特別会計
幸手駅西口土地区画整理事業特別会計

埼 玉 県 幸 手 市

国民健康保険特別会計

国民健康保険事業状況報告

令和５年度における幸手市国民健康保険事業の概要は、次のとおりでございます。

国民健康保険は、平成３０年度の国民健康保険制度改革（国保広域化）により、共同保険者として都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業運営の確保等、国保運営の中心的な役割を担うこととなりました。

具体的には、埼玉県は、県内の市町村ごとの国保事業費納付金の決定、標準保険税率の算定・公表、保険給付費等必要額の市町村への全額交付などを行います。幸手市は、被保険者証の発行などを行う資格管理のほか、標準保険税率を参考に保険税率を決定し国民健康保険税の賦課・徴収、保険給付の決定及び支給、保健事業の実施などを行います。

令和５年度末現在の幸手市の世帯数は 23,341 世帯、人口は 48,898 人であるのに対し、令和５年度平均の国民健康保険の加入世帯数は 7,586 世帯(対前年度比 386 世帯、4.8％減)で加入率 32.5％であり、被保険者数は 11,255 人(対前年度比 724 人、6.0％減)で加入率 23.0％でした。また、被保険者の増加理由別の割合は、転入が 17.4％、被用者保険からの離脱が 73.5％、生活保護の廃止が 0.6％、出生が 0.9％、その他が 7.6％であり、減少理由につきましては、転出が 11.1％、被用者保険への加入が 45.0％、生活保護の開始が 0.8％、死亡が 4.1％、後期高齢者医療への加入が 33.1％、その他が 5.9％となっております。

財政状況につきましては、歳入総額 5,450,304,897 円（対前年度比 371,252,660 円、6.4％減）、歳出総額 5,407,008,190 円（対前年度比 329,802,052 円、5.7％減）で、歳入歳出差引額は 43,296,707 円となっております。

歳入の前年度との比較では、国民健康保険税が 100,063,710 円減、国庫支出金が 162,000 円皆増、県支出金が 194,468,437 円減、財産収入が 775 円減、繰入金が 7,287,933 円減、繰越金が 71,542,830 円減、諸収入が 1,949,025 円増となっております。

歳入の減額の主な要因は、国民健康保険税及び県支出金の減によるものです。国民健康保険税については、現年課税分と滞納繰越分を合わせた収納率が、87.53％で、前年度に比べ 1.37 ポイントの減となりました。今後もコンビニ収納の充実・定着、市庁舎窓口で完結する口座振替手続の勧奨、スマートフォンアプリ決済の拡充、文書及び電話による催告などの滞納整理を適切に実施してまいります。

なお、調定額は、1,053,527,292 円（対前年度比 96,520,133 円、8.4％減）、還付未済額を除いた収入済額は、922,152,912 円（対前年度比 100,230,410 円、9.8％減）となっております。

歳出の前年度との比較では、総務費が 2,663,936 円減、保険給付費が 194,633,501 円減、国民健康保険事業費納付金が 33,235,669 円減、共同事業拠出金が 13 円増、保健事業費が 8,909,005 円増、基金積立金が 97,866,775 円減、諸支出金が 10,311,189 円減となっております。

歳出の減額の主な要因は、保険給付費及び基金積立金の減によるものです。保険給付費 3,850,946,737 円（対前年度比 194,633,501 円、4.8％減）は、歳出総額の 71.2％を占めておりますが、そのうち、一般被保険者の療養給付費、療養費、高額療養費及び高額介護合算療養費の合計額は 3,823,421,428 円（対前年度比 192,413,677 円、4.8％減）となっております。また、本人負担を含む一人当たり診療費（入院、入院外及び歯科の合計）は 321,224 円（対前年度比 71 円、0.02％減）となりました。

国民健康保険は、高齢者、失業者及び低所得者が多く構成員となる構造的な問題も内在しており、国民健康保険から支払われる医療費は依然として高い水準にあるとともに、税収の確保は厳しい状況となっております。このような状況の中、「埼玉県国民健康保険運営方針」の指針を踏まえ、一層の税収の確保を図り、レセプト点検や特定健康診査を始めとする保健事業の実施による医療費の適正化や健康づくりを推進するなど、引き続き安定的で健全な事業運営を行う所存でございます。

令和６年９月２日提出

幸手市長　　木　村　純　夫

(2) 業務委託関係【契約金額３００万円以上】

（単位：円）

事　業　名	契　約　名	契約方法	契約業者名	契約金額 当初金額	変更金額	合計金額	備　考
特定健康診査事業	各種健診業務（特定健康診査・高齢者健康診査）	随意	幸手市医師会	単価契約		39,467,912	国民健康保険特別会計 18,075,035円 （特定健康診査個別健診 @12,298円） 一般会計21,392,877円を含む。
特定健康診査事業	特定健康診査等各種集団検（健）診業務	入札	(医)クレモナ会	単価契約		41,742,415	国民健康保険特別会計 20,077,915円 （特定健診単独@5,500円、 追加項目@2,860円） 一般会計21,664,500円を含む。

【契約の方法について】入札：入札による契約、随意：随意契約、不随：入札不調による随意契約

【契約の方法について】入札：入札による契約、随意：随意契約、不随：入札不調による随意契約

◎　国民健康保険被保険者の状況

保険年金課

区分		令和５年度末	令和４年度末	比較増減	令和５年度年度平均
世帯数		7,365世帯	7,669世帯	△304世帯	7,586世帯
被保険者数	総数　A	10,829人	11,425人	△596人	11,255人
	退職被保険者等　B	０人	０人	０人	０人
	一般被保険者（A－B）　C	10,829人	11,425人	△596人	11,255人
	介護保険第２号被保険者	3,323人	3,424人	△101人	3,412人

◎　国民健康保険の加入状況

保険年金課

区分	令和５年度	令和４年度	令和３年度
総世帯に対す国保世帯の割合	32.5%	34.5%	35.9%
総世帯（年度末）	23,341世帯	23,137世帯	22,891世帯
国保加入世帯（年度平均）	7,586世帯	7,972世帯	8,210世帯
総人口に対する国保被保険者の割合	23.0%	24.3%	25.4%
総人口（年度末）	48,898人	49,293人	49,600人
国保被保険者数（年度平均）	11,255人	11,979人	12,595人

◎　歳入決算額の状況

保険年金課

（単位：円、%）

区分	令和５年度	令和４年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 国民健康保険税	923,888,412	1,023,952,122	△100,063,710	△9.8
2 使用料及び手数料	0	0	0	－
3 国庫支出金	162,000	0	162,000	皆増
4 県支出金	3,948,476,664	4,142,945,101	△194,468,437	△4.7
5 財産収入	623	1,398	△775	△55.4
6 寄附金	0	0	0	－
7 繰入金	480,315,000	487,602,933	△7,287,933	△1.5
8 繰越金	84,747,315	156,290,145	△71,542,830	△45.8
9 諸収入	12,714,883	10,765,858	1,949,025	18.1
歳入合計	5,450,304,897	5,821,557,557	△371,252,660	△6.4

◎　歳出決算額の状況

保険年金課

（単位：円、%）

区分	令和５年度	令和４年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 総務費	19,082,985	21,746,921	△2,663,936	△12.2
2 保険給付費	3,850,946,737	4,045,580,238	△194,633,501	△4.8
3 国民健康保険事業費納付金	1,412,718,670	1,445,954,339	△33,235,669	△2.3
4 共同事業拠出金	137	124	13	10.5
5 保健事業費	63,680,597	54,771,592	8,909,005	16.3
6 基金積立金	14,398,623	112,265,398	△97,866,775	△87.2
7 公債費	0	0	0	－
8 諸支出金	46,180,441	56,491,630	△10,311,189	△18.3
9 予備費	0	0	0	－
歳出合計	5,407,008,190	5,736,810,242	△329,802,052	△5.7

◎　保険給付費決算状況

保険年金課

（単位：円、%）

区分		令和５年度	令和４年度	比較増減	
				増減額	増減率
一般被保険者分	療養給付費	3,316,226,069	3,488,505,497	△172,279,428	△4.9
	療養費	21,899,453	22,752,910	△853,457	△3.8
	高額療養費	484,720,028	504,000,779	△19,280,751	△3.8
	高額介護合算療養費	575,878	575,919	△41	△0.0
	移送費	0	0	0	－
	出産育児一時金	10,538,035	11,053,860	△515,825	△4.7
	葬祭費	4,250,000	4,350,000	△100,000	△2.3
	傷病手当金	21,900	967,834	△945,934	△97.7
	小計	3,838,231,363	4,032,206,799	△193,975,436	△4.8
退職被保険者等分	療養給付費	0	0	0	－
	療養費	0	0	0	－
	高額療養費	0	0	0	－
	高額介護合算療養費	0	0	0	－
	移送費	0	0	0	－
	小計	0	0	0	－
審査支払手数料		12,715,374	13,373,439	△658,065	△4.9
合計		3,850,946,737	4,045,580,238	△194,633,501	△4.8

◎　一般被保険者に係る保険給付の状況

保険年金課

区分		件数	日数	費用額	1件当たり日数	1件当たり費用額
診療費	入院	2,435件	36,729日	1,452,087,575円	15.1日	596,340円
	入院外	99,671件	153,473日	1,868,711,837円	1.5日	18,749円
	歯科	23,609件	40,634日	294,571,400円	1.7日	12,477円
調剤		62,618件	－	748,086,930円	－	11,947円
食事療養・生活療養		－	－	65,301,149円	－	－
訪問看護		712件	5,019日	57,593,590円	7.0日	80,890円
療養費		3,731件	－	29,450,399円	－	7,893円
移送費		0件	－	0円	－	－
高額療養費		9,075件	－	484,864,955円	－	53,429円
高額介護合算療養費		28件	－	575,878円	－	20,567円
出産育児一時金		21件	－	10,500,000円	－	500,000円
葬祭費		85件	－	4,250,000円	－	50,000円
傷病手当金		1件	－	21,900円	－	21,900円
合計		201,986件	－	5,016,015,613円	－	24,833円

◎　一般被保険者に係る診療諸率の状況

保険年金課

年度	区分	受診率		1件当たり日数		1件当たり診療費		1人当たり診療費	
		受診率	比較増減	日数	比較増減	診療費	比較増減	診療費	比較増減
令和5年度	入院	21.6%	0.4%	15.1日	△2.3%	596,340円	△1.7%	129,017円	△1.3%
令和4年度		21.5%	△2.7%	15.4日	△0.9%	606,791円	1.2%	130,739円	△1.6%
令和5年度	入院外	885.6%	0.8%	1.5日	△0.1%	18,749円	0.0%	166,034円	0.9%
令和4年度		878.4%	2.2%	1.5日	△1.6%	18,740円	3.2%	164,619円	5.5%
令和5年度	歯科	209.8%	1.6%	1.7日	△2.0%	12,477円	△0.7%	26,172円	0.9%
令和4年度		206.5%	2.3%	1.8日	△4.0%	12,563円	△2.7%	25,938円	△0.5%
令和5年度	合計	1,117.0%	1.0%	1.8日	△0.9%	28,758円	△1.0%	321,224円	△0.0%
令和4年度		1,106.4%	2.1%	1.9日	△2.6%	29,039円	△0.1%	321,295円	2.0%

◎　退職被保険者等に係る保険給付の状況

保険年金課

区分		件数	日数	費用額	1件当たり日数	1件当たり費用額
診療費	入院	－	－	－	－	－
	入院外	－	－	－	－	－
	歯科	－	－	－	－	－
調剤		－	－	－	－	－
食事療養・生活療養		－	－	－	－	－
訪問看護		－	－	－	－	－
療養費		－	－	－	－	－
移送費		－	－	－	－	－
高額療養費		－	－	－	－	－
高額介護合算療養費		－	－	－	－	－
合計		－	－	－	－	－

◎　退職被保険者等に係る診療諸率の状況

保険年金課

年度	区分	受診率		1件当たり日数		1件当たり診療費		1人当たり診療費	
		受診率	比較増減	日数	比較増減	診療費	比較増減	診療費	比較増減
令和5年度	入院	－	－	－	－	－	－	－	－
令和4年度		－	－	－	－	－	－	－	－
令和5年度	入院外	－	－	－	－	－	－	－	－
令和4年度		－	－	－	－	－	－	－	－
令和5年度	歯科	－	－	－	－	－	－	－	－
令和4年度		－	－	－	－	－	－	－	－
令和5年度	合計	－	－	－	－	－	－	－	－
令和4年度		－	－	－	－	－	－	－	－

◎　保険給付に占める国民健康保険税の割合の状況

保険年金課

区分	療養給付費	療養費	高額療養費	その他の給付	全体	保険税(医療給付費分現年課税分)	保険給付に占める保険税の割合
1世帯当たり	437,151円	2,887円	63,973円	1,952円	505,962円	86,988円	17.2%
1人当たり	294,645円	1,946円	43,118円	1,316円	341,025円	58,631円	17.2%

◎　国民健康保険税の収納状況

保険年金課

（単位：円、％）

区分			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
一般被保険者分	現年課税分	医療給付費分	659,889,908	632,691,429	0	27,198,479	95.67
		介護納付金分	59,833,700	56,173,135	0	3,660,565	93.77
		後期高齢者支援金分	218,609,592	209,101,211	0	9,508,381	95.54
		小計	938,333,200	897,965,775	0	40,367,425	95.52
	滞納繰越分	医療給付費分	78,020,190	17,742,308	10,112,309	50,165,573	22.67
		介護納付金分	10,728,906	2,361,374	1,447,716	6,919,816	22.00
		後期高齢者支援金分	26,444,996	5,818,955	3,200,875	17,425,166	22.00
		小計	115,194,092	25,922,637	14,760,900	74,510,555	22.45
	合計	医療給付費分	737,910,098	650,433,737	10,112,309	77,364,052	87.95
		介護納付金分	70,562,606	58,534,509	1,447,716	10,580,381	82.86
		後期高齢者支援金分	245,054,588	214,920,166	3,200,875	26,933,547	87.60
		合計	1,053,527,292	923,888,412	14,760,900	114,877,980	87.53
退職被保険者等分	現年課税分	医療給付費分	0	0	0	0	－
		介護納付金分	0	0	0	0	－
		後期高齢者支援金分	0	0	0	0	－
		小計	0	0	0	0	－
	滞納繰越分	医療給付費分	0	0	0	0	－
		介護納付金分	0	0	0	0	－
		後期高齢者支援金分	0	0	0	0	－
		小計	0	0	0	0	－
	合計	医療給付費分	0	0	0	0	－
		介護納付金分	0	0	0	0	－
		後期高齢者支援金分	0	0	0	0	－
		合計	0	0	0	0	－
合計	現年課税分	医療給付費分	659,889,908	632,691,429	0	27,198,479	95.67
		介護納付金分	59,833,700	56,173,135	0	3,660,565	93.77
		後期高齢者支援金分	218,609,592	209,101,211	0	9,508,381	95.54
		小計	938,333,200	897,965,775	0	40,367,425	95.52
	滞納繰越分	医療給付費分	78,020,190	17,742,308	10,112,309	50,165,573	22.67
		介護納付金分	10,728,906	2,361,374	1,447,716	6,919,816	22.00
		後期高齢者支援金分	26,444,996	5,818,955	3,200,875	17,425,166	22.00
		小計	115,194,092	25,922,637	14,760,900	74,510,555	22.45
	合計	医療給付費分	737,910,098	650,433,737	10,112,309	77,364,052	87.95
		介護納付金分	70,562,606	58,534,509	1,447,716	10,580,381	82.86
		後期高齢者支援金分	245,054,588	214,920,166	3,200,875	26,933,547	87.60
		合計	1,053,527,292	923,888,412	14,760,900	114,877,980	87.53

※　収入済額は、還付未済額を含む。ただし、収納率は還付未済額を除いて算出している。

◎　国民健康保険税の賦課状況

保険年金課

(1)　医療給付費分

①　一般被保険者分

区分	所得割	均等割	1世帯当たり税額	平均税額
賦課割合	60.8%	39.2%	最高 650,000円 最低 8,200円	86,988円／世帯 58,631円／人
税率等	7.4%	27,500円		

②　退職被保険者等分

区分	所得割	均等割	1世帯当たり税額	平均税額
賦課割合	0.0%	0.0%	最高 650,000円 最低 8,200円	－
税率等	7.4%	27,500円		

(2)　介護納付金分

①　一般被保険者分

区分	所得割	均等割	1世帯当たり税額	平均税額
賦課割合	52.5%	47.5%	最高 170,000円 最低 3,120円	17,536円／人
税率等	1.6%	10,400円		

②　退職被保険者等分

区分	所得割	均等割	1世帯当たり税額	平均税額
賦課割合	0.0%	0.0%	最高 170,000円 最低 3,120円	－
税率等	1.6%	10,400円		

(3)　後期高齢者支援金分

①　一般被保険者分

区分	所得割	均等割	1世帯当たり税額	平均税額
賦課割合	50.6%	49.4%	最高 200,000円 最低 3,500円	19,423円／人
税率等	2.1%	11,800円		

②　退職被保険者等分

区分	所得割	均等割	1世帯当たり税額	平均税額
賦課割合	0.0%	0.0%	最高 200,000円 最低 3,500円	－
税率等	2.1%	11,800円		

◎　国保税コンビニ収納事業

納税課

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
納税者の利便性の向上を図るため、コンビニエンスストアで納税できる体制を整備する。	収納金額 188,094,489円 収納件数 11,844件	収納代行業務委託料 749,559円 収納データ代行受信業務委託料 262,967円	コンビニエンスストアで納税できる環境を整備したことにより、納税者の利便性を向上させることができた。

◎　国保税ペイジー口座振替事業

納税課

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
納税者の利便性の向上を図るため、市の窓口でも口座振替の受付ができる環境を整備する。	受付件数 364件	ペイジー口座振替受付業務委託料 85,784円 手数料 60,060円	ペイジー口座振替受付サービスを整備したことにより、納税者の利便性を向上させることができた。

◎　国保税スマホ決済事業

納税課

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
納税者の利便性の向上を図るため、非対面で在宅にて納税ができる環境を整備する。	収納金額 19,288,600円 収納件数 849件	収納代行業務委託料 51,364円 収納データ代行受信業務委託料 5,603円	スマートフォン決済アプリで納税できる環境を整備したことにより納税者の利便性を向上させることができた。

※　収納代行業務委託料及び収納データ代行受信業務委託料の基本料金については、「コンビニ収納事業」の事業費に含まれる。

◎　国民健康保険運営協議会委員（定数18人）

保険年金課
令和６年３月31日現在

被保険者を代表する委員	医師・歯科医師・薬剤師を代表する委員	公益を代表する委員
網野幸子	西塔慎也	榎本和江
大久保浩子	瀬川裕史	小栗ひろ子
岡政美	髙梨圭史	栗﨑美恵子
並木敦	高柳篤史	佐伯昌則
山田ヒサ子	舘山松男	梨本松男
吉川健一	野口壽一	船川由孝

◎　国民健康保険運営協議会の開催状況

保険年金課

開催年月日	出席者数	審議事項
令和５年８月10日	12人	１　令和４年度幸手市国民健康保険特別会計歳入歳出決算について ２　令和５年度幸手市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）について
令和５年11月14日	9人	１　幸手市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について ２　令和５年度幸手市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）について ３　幸手市国民健康保険税率の改正について
令和６年２月５日	11人	１　幸手市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について ２　令和５年度幸手市国民健康保険特別会計補正予算（第３号）について ３　令和６年度幸手市国民健康保険特別会計予算について ４　幸手市第２期国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）・第４期特定健康診査等実施計画について

◎　保健事業の実施状況

保険年金課

事業目的	実施事業	保険者負担額	事業成果
被保険者の健康維持と増進を図り医療費の適正化に努める。	医療費通知	年６回 36,665通 2,170,945円	月ごとの世帯の医療費額をお知らせすることで、受診状況や医療費に関し認識を深められた。
	ジェネリック医薬品利用差額通知	年４回 348通 31,255円	ジェネリック医療品の周知及び利用への認識を深められた。
	保養所助成	利用者数（延べ人数） 大人 116人 子ども 1人 233,000円	被保険者の疲労回復及び健康増進に役立てられた。
	糖尿病性腎症重症化予防対策事業	（保健指導） 対象者 226人 初回支援実施者 4人 修了者 4人 （継続支援） 対象者 5人 初回支援実施者 0人 修了者 0人 （受診勧奨） 対象者 46人 受診者 7人 2,984,246円	糖尿病が重症化するリスクの高い未受診者・受診中断者を医療に結びつけるとともに、糖尿病性腎症で治療中の方に対して生活習慣改善のための指導を実施。医療機関への受診や食事指導・運動指導を通じ、生活改善を図ることができた。
	人間ドック等助成	受診者合計 274人 人間ドック 264人 脳ドック 10人 7,104,830円	被保険者の健康管理及び健康への意識の向上を図ることができた。

◎　特定健康診査・特定保健指導の状況

保険年金課

事業目的	区分		受診者数	受診率（利用率）	事業成果
内臓脂肪型肥満の要因となっている生活習慣を改善するための特定保健指導を行い、生活習慣病の有病者と予備群を減少させ、医療の抑制に努める。	特定健康診査対象者数 9,463人		3,526人	37.3%	特定健康診査や特定保健指導を通じて、被保険者の生活習慣を振り返る機会と健康づくりへの動機付けが図れた。
	特定保健指導対象者数 391人	動機付け支援 300人	初回面接 67人	－	
			支援終了 85人	28.3%	
		積極的支援 91人	初回面接 16人	－	
			支援終了 26人	28.6%	

◎　レセプト点検の状況

保険年金課

区分	点検枚数	再審査請求件数	再審査請求金額	再審査返戻件数	再審査返戻金額	返戻割合 返戻/請求
一般被保険者分	189,208枚	2,725件	327,002,372円	39件	4,522,268円	1.4%
退職被保険者等分	0枚	0件	0円	－	－	－
合計	189,208枚	2,725件	327,002,372円	39件	4,522,268円	1.4%
レセプト点検業務委託料				1,746,401円		

◎　短期被保険者証・資格証明書の交付状況

保険年金課

事業目的	種別	交付状況			備考
国民健康保険税を滞納している世帯の世帯主に対して短期被保険者証・資格証明書を交付することにより、被保険者間の負担の公平、国民健康保険財源の確保及び国民健康保険事業の健全な運営に資する。	短期被保険者証	令和4年度末現在		16世帯	交付率 ： 0.21%
		令和5年度中増減	新規	12世帯	－
			解除	8世帯	内訳 納税（見込含む） 1世帯 他保険加入 4世帯 その他 3世帯
		令和5年度末現在		20世帯	交付率 ： 0.27%
	資格証明書	令和4年度末現在		0世帯	交付率 ： 0%
		令和5年度中増減	新規	0世帯	－
			解除	0世帯	－
		令和5年度末現在		0世帯	交付率 ： 0%

《財産運用の推移について》

◎　基　金（積立基金）

国民健康保険基金

保険年金課

基金の目的	幸手市国民健康保険特別会計における財政運営の円滑化を図ることを目的とした基金である。
運用状況	令和４年度末現在高 200,654,071円 令和５年４月３日（取崩） 155,710,000円 令和６年３月28日（利子積立） 623円 令和６年３月28日（積立） 14,398,000円 令和５年度末現在高 59,342,694円

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療事業状況報告

令和５年度における幸手市後期高齢者医療事業の概要は、次のとおりでございます。

後期高齢者医療制度につきましては、都道府県の区域ごとにすべての市町村が加入する後期高齢者医療広域連合が保険者となり財政運営等を行い、市町村は窓口業務及び後期高齢者医療保険料の収納業務を担っております。

令和５年度末現在における後期高齢者医療制度の被保険者数は9,453人で、その内７５歳以上の被保険者は9,362人、また一定の障がいにより認定された６５歳以上７５歳未満の被保険者は91人となっております。

財政状況につきましては、歳入総額837,389,138円、歳出総額831,783,237円となり歳入歳出差引額は5,605,901円となっております。

歳入につきましては、後期高齢者医療保険料として640,356,400円（収納率99.39％）の納付がありました。内訳としましては、特別徴収保険料416,697,200円（収納率100.00％）、普通徴収保険料現年度分222,356,800円（収納率99.04％）及び普通徴収滞納繰越分1,302,400円（収納率42.46％）となっております。

一般会計繰入金につきましては、市事務費、埼玉県後期高齢者医療広域連合への事務費負担金及び低所得者への保険料軽減分を負担する保険基盤安定分として185,967,481円を繰り入れました。

歳出につきましては、後期高齢者医療広域連合納付金として814,520,978円を埼玉県後期高齢者医療広域連合に納付いたしました。内訳としましては、保険料及び保険基盤安定分793,399,881円、事務費負担金21,121,097円となっております。

後期高齢者医療制度につきましては、今後とも国の動向を注視するとともに、現行の制度に基づき、被保険者が引き続き安心して必要な医療を受けることができるよう、高齢者に向けた適切な制度周知及び適正な後期高齢者医療保険料の収納業務を図るなど、的確な事業運営を行う所存でございます。

令和６年９月２日提出

幸手市長　　木　村　純　夫

◎　被保険者の状況

保険年金課

区　　分	令和５年度末	令和４年度末	比較増減
75　歳　以　上　の　者	9,362人	8,868人	494人
65 歳 以 上 75 歳 未 満 の 者	91人	102人	△11人
合　　計	9,453人	8,970人	483人
総人口に対する被保険者の割合	19.3%	18.2%	1.1%

◎　歳入決算額の状況

保険年金課

（単位：円、%）

区　　分	令和５年度	令和４年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	640,356,400	615,472,400	24,884,000	4.0
2 繰　　入　　金	185,967,481	172,186,168	13,781,313	8.0
3 繰　　越　　金	10,297,998	6,577,302	3,720,696	56.6
4 諸　　収　　入	767,259	3,747,198	△2,979,939	△79.5
歳　入　合　計	837,389,138	797,983,068	39,406,070	4.9

◎　歳出決算額の状況

保険年金課

（単位：円、%）

区　　分	令和５年度	令和４年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 総　　務　　費	7,449,861	9,666,946	△2,217,085	△22.9
2 後期高齢者医療広域連合納付金	814,520,978	772,516,822	42,004,156	5.4
3 諸　　支　　出　　金	9,812,398	5,501,302	4,311,096	78.4
4 予　　備　　費	0	0	0	－
歳　出　合　計	831,783,237	787,685,070	44,098,167	5.6

◎　後期高齢者医療保険料収納状況

保険年金課

（単位：円、%）

区　　分	調　定　額	収入済額	収納率
特別徴収保険料	415,572,800	416,697,200	100.00
普通徴収保険料 現年度分	224,328,400	222,356,800	99.04
普通徴収保険料 滞納繰越分	3,049,900	1,302,400	42.46
合　　計	642,951,100	640,356,400	99.39

※　収入済額は、還付未済額を含む。ただし、収納率は還付未済額を除いて算出している。

介護保険特別会計

介護保険事業状況報告

令和５年度における幸手市介護保険事業の概要は、次のとおりでございます。

介護保険制度は、介護を必要とする方に介護サービスを給付することで、高齢者の介護を社会全体で支え合う制度で、被保険者が負担する保険料と国県市が負担する公費を財源として運営されております。

令和５年度末現在における６５歳以上の被保険者数は、17,566 人（対前年度比７人、0.04％増）であり、要介護（要支援）認定者数は 2,566 人（対前年度比 15 人、0.59％増）となっております。なお、要介護（要支援）認定の年間申請件数は合計 2,357 件（対前年度比 12 件、0.51％増）で新規申請が 745 件、更新申請が 1,612 件となっております。

財政状況につきましては、歳入総額は 4,519,504,645 円（対前年度比 183,104,247 円、4.22％増）となりました。前年度との比較では、介護保険料が 5,454,300 円減、国庫支出金が 40,570,508 円増、支払基金交付金が 17,971,983 円増、県支出金が 24,292,353 円増、財産収入が 633 円減、繰入金が 51,007,000 円増、繰越金が 48,888,739 円増、諸収入が 5,828,597 円増となっております。

歳入の増額の主な要因は、国庫支出金、県支出金、繰入金及び繰越金の増によるものです。

なお、還付未済額を除いた第１号被保険者の介護保険料は 936,377,900 円で、うち特別徴収の納付額が 853,685,900 円で収納率は 100.00％、普通徴収現年度分の納付額が 80,057,800 円で収納率は 93.08％、全体では 98.49％で、前年度に比べ 0.05 ポイントの増となっております。

次に歳出総額は 4,218,857,770 円（対前年度比 161,073,480 円、3.97％増）となりました。前年度との比較では、総務費が 15,527,759 円増、保険給付費が 84,572,963 円増、地域支援事業費が 5,115,214 円増、市町村特別給付費が 404,967 円増、基金積立金が 17,020,633 円減、諸支出金が 72,473,210 円増となっております。

歳出の増額の主な要因は、居宅介護サービスや施設介護サービスの利用者が増加したことに伴う保険給付費の増額をはじめ、国や県などから交付された負担金等の償還金の増によるものです。

保険給付費につきましては、3,624,133,833 円（対前年度比 84,572,963 円、2.39％増）で、歳出総額の 85.90％を占めております。その内訳としましては、介護サービス等諸費が 3,338,785,783 円、介護予防サービス等諸費が 76,067,580 円、審査支払手数料が 2,266,400 円、高額介護サービス等費が 81,004,659 円、高額医療合算介護サービス等費が 11,603,695 円、特定入所者介護サービス等費が 114,405,716 円となっております。

地域支援事業費につきましては、200,531,871 円（対前年度比 5,115,214 円、2.62％増）となっております。その内訳としましては、介護予防・生活支援サービス事業費が 96,904,127 円、一般介護予防事業費が 7,386,583 円、包括的支援事業・任意事業費が 96,002,401 円、審査支払手数料が 238,760 円となっております。

また、市町村特別給付費につきましては、1,413,799 円となっております。

令和５年度におきましては、収入済額合計から支出済額合計を差し引いた 300,646,875 円を繰り越すこととなりました。

介護保険制度につきましては、今後も、介護保険事業計画に基づき、持続可能性を維持しながら、高齢者が可能な限り自立し、住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らしていけるよう地域包括ケアシステムを推進し、健全な介護保険事業運営を行う所存でございます。

令和６年９月２日提出

幸手市長　　木　村　純　夫

(2) 業務委託関係【契約金額３００万円以上】

（単位：円）

事　業　名	契　約　名	契約方法	契約業者名	契約金額 当初金額	変更金額	合計金額	備　考
介護保険事業計画策定事業	幸手市高齢者福祉計画・第９期介護保険事業計画策定業務	入札	地域計画(株)埼玉営業所	5,610,000		5,610,000	継続費(契約期間２年間)
北葛北部在宅医療・介護連携推進事業	北葛北部在宅医療・介護連携推進事業業務委託	随意	(一社)北葛北部医師会	16,800,000		16,800,000	

【契約の方法について】入札：入札による契約、随意：随意契約、不随：入札不調による随意契約

【契約の方法について】入札：入札による契約、随意：随意契約、不随：入札不調による随意契約

(3) 物品関係【契約金額３００万円以上】

（単位：円）

事　業　名	契　約　名	契約方法	契約業者名	契約金額 当初金額	変更金額	合計金額	備　考
紙おむつ支給事業	紙おむつ	入札	(株)高橋医科器械店	単価契約	単価契約	13,358,871	介護保険特別会計 10,358,556円 一般会計(障がい児・者) 3,000,315円

【契約の方法について】入札：入札による契約、随意：随意契約、不随：入札不調による随意契約

【契約の方法について】入札：入札による契約、随意：随意契約、不随：入札不調による随意契約

◎　第１号被保険者の状況

介護福祉課
（単位：人）

区分		令和４年度末現在	令和５年度中増減		令和５年度末現在
			増加	減少	
65歳以上被保険者数		17,559	836	829	17,566
再掲	外国人被保険者数	41	11	1	51
	住所地特例被保険者数	108	12	12	108

◎　第１号被保険者の増減内訳

介護福祉課
（単位：人）

令和5年度中	増加内容	転入	職権復活	65歳到達	適用除外非該当	その他	合計
		172	2	649	0	13	836
	減少内容	転出	職権喪失	死亡	適用除外該当	その他	合計
		128	0	694	0	7	829

◎　歳入決算額の状況

介護福祉課
（単位：円、％）

区分	令和５年度	令和４年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 保険料	937,904,900	943,359,200	△5,454,300	△0.6
2 分担金及び負担金	8,400,000	8,400,000	0	0.0
3 国庫支出金	818,778,690	778,208,182	40,570,508	5.2
4 支払基金交付金	1,002,928,983	984,957,000	17,971,983	1.8
5 県支出金	625,416,630	601,124,277	24,292,353	4.0
6 財産収入	6,691	7,324	△633	△8.6
7 繰入金	841,562,000	790,555,000	51,007,000	6.5
8 繰越金	278,616,108	229,727,369	48,888,739	21.3
9 諸収入	5,890,643	62,046	5,828,597	9,394.0
歳入合計	4,519,504,645	4,336,400,398	183,104,247	4.2

◎　歳出決算額の状況

介護福祉課
（単位：円、％）

区分	令和５年度	令和４年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 総務費	54,859,141	39,331,382	15,527,759	39.5
2 保険給付費	3,624,133,833	3,539,560,870	84,572,963	2.4
3 地域支援事業費	200,531,871	195,416,657	5,115,214	2.6
4 市町村特別給付費	1,413,799	1,008,832	404,967	40.1
5 基金積立金	153,533,691	170,554,324	△17,020,633	△10.0
6 諸支出金	184,385,435	111,912,225	72,473,210	64.8
7 予備費	0	0	0	増減無し
歳出合計	4,218,857,770	4,057,784,290	161,073,480	4.0

◎　介護保険料収納状況

介護福祉課
（単位：円）

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	減免額
現年度分	特徴	853,685,900	855,085,700	0	△1,399,800	91,500
	普徴	86,009,500	80,185,000	0	5,824,500	100,000
滞納繰越分	普徴	11,051,700	2,634,200	3,678,100	4,739,400	0
合計		950,747,100	937,904,900	3,678,100	9,164,100	191,500

※　収入済額は、還付未済額を含む。

◎　所得段階別第１号被保険者数

介護福祉課
（単位：人）

所得段階	標準割合	令和５年度当初調定	令和５年度末現在	増減
第１段階	基準額×　0.25	2,724	2,718	△6
第２段階	基準額×　0.35	1,362	1,378	16
第３段階	基準額×　0.65	1,187	1,215	28
第４段階	基準額×　0.90	2,418	2,387	△31
第５段階	基準額×　1.00	2,463	2,470	7
第６段階	基準額×　1.20	2,943	2,939	△4
第７段階	基準額×　1.30	2,422	2,424	2
第８段階	基準額×　1.50	1,093	1,077	△16
第９段階	基準額×　1.70	971	958	△13
合計		17,583	17,566	△17

◎　要介護（要支援）認定申請者数

介護福祉課
（単位：人）

申請月	申請者数（更新）	申請者数（新規）	合計	申請月	申請者数（更新）	申請者数（新規）	合計
4　月	134	62	196	11　月	124	48	172
5　月	121	61	182	12　月	144	65	209
6　月	140	58	198	1　月	165	76	241
7　月	158	60	218	2　月	102	53	155
8　月	134	59	193	3　月	96	66	162
9　月	141	62	203				
10　月	153	75	228	総合計	1,612	745	2,357

◎　要介護（要支援）認定者数

介護福祉課
（単位：人）

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
認定者数（令和６年３月末）	344	316	606	437	329	336	198	2,566
第１号被保険者	341	308	598	425	320	323	188	2,503
第２号被保険者	3	8	8	12	9	13	10	63
構成比（％）	13.4	12.3	23.6	17.1	12.8	13.1	7.7	100.0
認定者数（令和５年３月末）	371	313	602	398	355	336	176	2,551
比較増減	△27	3	4	39	△26	0	22	15

◎　居宅サービス受給者数

介護福祉課
（単位：人）

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
受給者数（令和６年２月分）	113	137	426	348	193	135	85	1,437
構成比（％）	7.9	9.5	29.7	24.2	13.4	9.4	5.9	100.0
受給者数（令和５年２月分）	109	136	431	310	212	135	67	1,400
比較増減	4	1	△5	38	△19	0	18	37

◎　地域密着型サービス受給者数

介護福祉課
（単位：人）

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
受給者数（令和６年２月分）	0	2	84	72	63	52	41	314
構成比（％）	0.0	0.6	26.8	22.9	20.1	16.6	13.0	100.0
受給者数（令和５年２月分）	0	0	89	46	73	59	42	309
比較増減	0	2	△5	26	△10	△7	△1	5

◎　施設サービス受給者数

介護福祉課
（単位：人）

区分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	合計
受給者数（令和６年２月分）	258	101	0	2	361
構成比（％）	71.4	28.0	0.0	0.6	100.0
受給者数（令和５年２月分）	250	89	1	1	341
比較増減	8	12	△1	1	20

◎　保険給付支払状況

介護福祉課
（単位：円）

	介護給付費		予防給付費	
	件数	給付費	件数	給付費
訪問介護	2,654	137,391,607		
訪問入浴介護	324	17,020,614	0	0
訪問看護	1,240	53,738,183	125	2,651,308
訪問リハビリ	560	20,365,090	138	3,245,592
居宅療養管理指導	7,629	53,484,837	645	4,226,702
通所介護	6,670	547,765,628		
通所リハビリ	688	41,196,862	355	10,791,226
短期入所	1,540	141,971,656	53	1,854,744
特定施設入居者生活介護	1,351	258,431,153	216	15,520,180
福祉用具貸与	7,680	102,340,520	2,286	14,404,022
小計	30,336	1,373,706,150	3,818	52,693,774
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	85	11,249,865		
夜間対応型訪問介護	16	290,355		
地域密着型通所介護	1,162	47,695,133		
認知症対応型通所介護	121	7,595,474	0	0
小規模多機能型居宅介護	232	43,513,001	15	979,504
認知症対応型共同生活介護	1,019	273,138,903	12	2,869,499
地域密着型特定施設入居者生活介護	339	72,138,018		
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	762	204,566,650		
看護小規模多機能型居宅介護	17	4,034,386		
小計	3,753	664,221,785	27	3,849,003
介護老人福祉施設	3,046	782,538,867		
介護老人保健施設	1,188	337,905,618		
介護医療院	21	8,586,443		
小計	4,255	1,129,030,928		
福祉用具購入費	137	4,540,668	42	1,599,742
住宅改修費	98	9,261,934	58	5,458,066
小計	235	13,802,602	100	7,057,808
ケアプラン	11,540	158,024,318	2,663	12,466,995
審査支払手数料	56,660	2,266,400		
高額介護サービス費	3,935	80,826,865	13	177,794
高額医療合算介護サービス費	428	11,583,095	3	20,600
特定入所者介護サービス費	3,457	114,310,533	24	95,183
合計	114,599	3,547,772,676	6,648	76,361,157

◎　居宅サービスの利用状況

介護福祉課

区分	支給限度額（円）	受給者１人当たり費用額（円）	支給限度額に占める割合（%）
要支援1	50,320	23,995	47.7
要支援2	105,310	28,537	27.1
要介護1	167,650	87,506	52.2
要介護2	197,050	110,484	56.1
要介護3	270,480	154,527	57.1
要介護4	309,380	181,651	58.7
要介護5	362,170	204,077	56.3

◎　地域支援事業

介護福祉課

(1)　介護予防・生活支援サービス事業

（単位：円）

内訳	件数	サービス費
訪問型サービス（独自）	870	13,873,269
訪問型サービス（サービスＡ）	0	0
通所型サービス（独自）	2,769	71,024,698
通所型サービス（サービスＡ）	141	1,507,742
介護予防ケアマネジメント	2,195	10,342,578
高額介護予防サービス相当費	8	27,517
高額医療合算介護予防サービス相当費	8	128,323
小計	5,991	96,904,127
審査支払手数料	5,975	238,760
合計	11,966	97,142,887

(2)　一般介護予防事業（介護予防把握事業）

事業目的	事業実績	事業成果
心身の状況等により通所が困難な高齢者、一人暮らし高齢者と高齢者のみ世帯を対象に、居宅に訪問（電話）し、必要な相談・指導等を行い、早期に介護予防につなげる。	実態把握 訪問・電話等延べ人数 753人	居宅への訪問や電話により、必要な相談・指導を行い、生活機能の維持・向上を図ることができた。 事業費3,749,565円

(3)　一般介護予防事業（介護予防普及啓発事業）

事業目的	種別	事業実績	事業成果
高齢者が自ら活動に参加し、介護予防に向けた取り組みが主体的に行われるような地域社会の構築を目指し、活動の普及、啓発を目的に各種介護予防事業を実施する。	認知症予防教室の開催	実施回数　23回 参加実人数　12人 （サポーター　11人） 参加延べ人数　230人 （サポーター　199人）	各種介護予防事業の普及、啓発を行い、参加者の生活機能の維持、向上及び生きがいづくりの推進を図ることができた。 事業費　710,554円
	軽度認知障害スクリーニングテストの実施	実施回数　13回 参加実人数　50人 参加延べ人数　57人	

(4)　一般介護予防事業（地域介護予防活動支援事業）

事業目的	種別	事業実績	事業成果
介護予防が各地域で主体的に行われるよう、地域活動の育成・支援を行う。	地域活動組織への介護予防出前講座の実施	介護予防出前体操 実施回数　延べ65回 受講団体数　9団体 受講延べ人数 633人	介護予防サポーター育成及び生活サポーターの研修、出前講座により、高齢者の介護予防や互助の取り組みに資する自発的な地域活動の向上を図ることができた。 事業費　2,926,464円
		介護予防出前講話 実施回数　延べ3回 受講団体数3団体 受講延べ人数　32人	
	介護予防サポーター等ボランティアの活動促進及び育成のための研修会の実施	研修会 実施回数　9回 参加延べ人数　73人	
	地域における互助の取り組みを推進するため、生活を支援するボランティア養成講座の実施	研修会 実施回数　3回 参加延べ人数　30人	

(5)　任意事業（地域自立生活支援事業）

事業目的	種別	事業実績	事業成果
介護相談員が要介護（支援）認定者を訪問し、現状の介護サービスへの不満や要望などを聞き、サービスの質の改善を図りながら、利用者の安心の手助けを行う。	介護相談員派遣事業の実施	・施設　3件 介護老人福祉施設 グループホーム （相談延べ15件） ・居宅　7件 （相談延べ7人） ・電話相談　84件	利用者とサービス提供者との橋渡し役を務めることで、相互の理解やサービスの質の向上を図ることができた。 事業費　780,032円

(6)　任意事業（認知症高齢者見守り事業）

事業目的	種別	事業実績	事業成果
受講者が認知症に関する知識を習得することにより、認知症高齢者やその家族を見守る地域社会の構築を図る。	認知症サポーター養成講座の開催 認知症サポーターステップアップ講座の開催	実施回数　14回 新規養成者数　315人 実施回数　1回 参加実人数　24人	認知症サポーターを養成したことにより、地域における見守り体制の構築を図ることができた。 事業費　106,040円

(7)　任意事業（家族介護継続支援事業）

事業目的	対象者	受給者数	事業成果
在宅で常時排泄の介護を必要とする方に対し紙おむつを支給することにより、経済的負担及び家族の身体的、精神的負担を軽減し、在宅福祉の向上を図る。	要介護1・2（属する世帯が市民税非課税）及び要介護区分3・4・5（本人が市民税非課税）で概ね65歳以上の人で、家庭内において常時おむつが必要な方	実数　272人 延数　1,758人	利用ニーズに合った紙おむつを支給したことにより、経済的負担及び家族の身体的、精神的負担が軽減され、在宅福祉の向上が図れた。 事業費　8,944,757円

(8)　任意事業（つながり安心ネットワーク事業）

事業目的	対象者	利用者数	事業成果
徘徊高齢者を自宅で介護する方やその家族に小型タグを貸与し、市内各所への感知器の設置及び地域住民のスマートフォンアプリによる見守りサービスを行うことで、徘徊高齢者の早期発見と安全確保に役立て、介護者等の身体的及び精神的負担の軽減を図る。	認知機能の低下等により行方不明となるおそれのある満65歳以上の高齢者	6人	徘徊高齢者を介護している家族に、探索に役立つ小型タグを貸し出したことにより、精神的負担が軽減され、在宅福祉の向上が図れた。 また、スマートフォンアプリによる見守り活動の周知により、地域における見守り体制の構築を図ることができた。 事業費　10,560円

◎　地域包括支援センターの運営状況

介護福祉課

(1)　介護予防マネジメント（介護予防・生活支援事業）

介護予防ケアマネジメント実人数

（単位：人）

	東地域包括支援センター	西地域包括支援センター	合計
地域包括支援センター作成件数	128	114	242
委託による作成件数	9	10	19
合計	137	124	261

(2)　要支援認定者介護予防マネジメント（予防給付）

予防給付用ケアプラン作成実人数

（単位：人）

	東地域包括支援センター	西地域包括支援センター	合計
地域包括支援センター作成件数	106	137	243
委託による作成件数	26	23	49
合計	132	160	292

(3)　総合相談支援事業

（単位：件）

		東地域包括支援センター	西地域包括支援センター	合計
相談件数	訪問	1,973	2,214	4,187
	来所	1,835	307	2,142
	電話	5,507	3,333	8,840
	その他	281	13	294
合計		9,596	5,867	15,463

(4)　権利擁護事業

（単位：件）

			東地域包括支援センター	西地域包括支援センター	合計
成年後見制度等権利擁護相談	相談件数		57	9	66
高齢者虐待対応（疑い含む）	相談件数		4	37	41
		訪問件数	2	12	14
		立入につなげた件数	0	0	0
合計			61	46	107

(5)　包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

（単位：件、回）

		東地域包括支援センター	西地域包括支援センター	合計
日常的相談	ケアマネジャーからの相談件数	223	170	393
	サービス事業者からの相談件数	40	88	128
合計		263	258	521
ケア体制の構築	ケアマネジャー会議・研修回数	2		2

◎　高齢者・障害者地域見守り支援ネットワーク

介護福祉課

事業目的	事業概要	事業成果
日常生活や日常業務の中で、高齢者・障がい者の見守りや声かけ活動を主体とした関係機関の連携により、要援護者を早期に発見し、適切な支援に繋げていくためのネットワークを形成する。	・ネットワーク通信の発行（年２回） ・ネットワーク全体会開催 ・連携連絡実績　3,012件 (介護関係者1,125件、医療機関538件、民生委員等371件) ・団体数　150団体	ネットワークを活用した要援護者の見守り支援を実施することができた。

◎　生活支援体制整備事業

介護福祉課

事業目的	事業概要	事業成果
特定非営利活動法人、民間企業、協同組合、ボランティア、社会福祉法人等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化を図る。	・生活支援コーディネーターの配置　６人 ・くらしの便利情報を通じた、社会資源の周知 内　容： 訪問サービス・宅配・配達・福祉用具の貸し出し・介護タクシー・移送サービス・各種相談・親睦交流等のサービス内容、利用料金、連絡先、受付日時、サービス提供地域の周知を図る。	生活支援に関する関係機関と連携し課題の共有や意識の統一化及び社会資源の周知が図れた。

◎　在宅医療・介護連携推進事業

介護福祉課

事業目的	医療と介護の連携を推進し、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることが出来る体制を目指す。	
事業内容	(1) 地域の医療・介護資源の把握	①在宅医療・介護マップの情報更新 ②地域資源把握のためのアウトリーチ （1）医療機関訪問　　延べ　48件 （2）介護事業所訪問　　延べ　71件
	(2) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討	①在宅医療・介護連携推進研修会　　３回 地域における多職種協働による在宅医療の支援体制を構築するため医療、介護の技術と知識の標準化を目指した多職種対象の研修を実施。 ②事例検討会議（地域包括ケア会議）　　11回 行政、地域包括支援センター、在宅医療連携拠点等が連携し地域の事例を検討、支援する会議を実施。
	(3) 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築	地域包括ケア会議　　11回（再掲） 在宅医療・介護・福祉等専門職の支援の持続的発展を推進するため、地域包括ケア会議にて、事例検討を実施。
	(4) 医療・介護関係者の情報共有の支援	①医療・介護連携ＩＣＴシステム活用における情報共有方法（セキュリティポリシー）の運用 ②ＩＣＴシステム普及に向けたキャラバン活動
	(5) 在宅医療・介護連携に関する相談支援	①地域住民主体サロン（暮らしの保健室）の活動 ②地域まるごと電話相談の実施 ③地域包括ケア会議等
	(6) 医療・介護関係者の研修	在宅医療・介護連携推進研修会　　１回（再掲） （介護支援専門員業務効率化）
	(7) 地域住民への普及啓発	①市民の集い　　１回 ケアラー支援と認知症まちづくり ②住民向けパンフレット作成及び広報の発行　９回 ③サロン等での健康相談（暮らしの保健室） 50か所　246回 ④暮らしの保健室運営者等の多職種カンファレンス （みんなのカンファ）　　11回 ⑤住民主催の地域ケア会議　　３回 ⑥ピアサポートの会　　13回
	(8) 在宅医療・介護連携に関する関係市町との連携	北葛北部在宅医療・介護連携推進会議　　２回
事業費	16,800,000円	
事業成果	研修会等の開催やサロン等での健康相談等を実施することにより、関係機関だけではなく、住民も含め連携の強化と課題の共有を図ることができた。	

◎　認知症施策推進事業

介護福祉課

事業目的	事業概要	事業成果
認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の環境で暮し続けるための体制の構築を目指す。	・認知症初期集中支援チームの設置 ・認知症初期集中支援チーム検討会開催　２回 ・認知症地域支援推進員の配置　６人 ・認知症サポートガイドの配布 ・グループホームとの連絡会　６回 ・オレンジカフェの開催支援 ・認知症ケア相談室の設置　８か所	認知症の早期診断・早期治療に向けた体制の強化を図ることができた。

◎　市町村特別給付費

介護福祉課

事業目的	対象者	受給者数	事業成果
在宅で常時排泄の介護を必要とする方に対し紙おむつを支給することにより、経済的負担及び家族の身体的、精神的負担を軽減し、在宅福祉の向上を図る。	要介護区分３・４・５（本人が市民税課税）であり、概ね65歳以上の人で、家庭内において常時おむつが必要な方	実数　44人 延数　261人	利用ニーズに合った紙おむつを支給したことにより、経済的負担及び家族の身体的、精神的負担が軽減され、在宅福祉の向上が図れた。 事業費　1,413,799円

◎　幸手市高齢者福祉計画・第９期介護保険事業計画策定事業

介護福祉課

事業目的	事業概要	事業成果
高齢者が住み慣れた地域でできるだけ健康で自立した生活ができるよう、介護保険制度の円滑な運営と高齢者福祉施策を総合的に推進するため幸手市高齢者福祉計画・第９期介護保険事業計画を策定する。	令和４年度から２か年で計画の策定を行った。 幸手市介護保険運営協議会を開催したほか、アンケート調査、パブリックコメントを行い計画を策定した。 事業費　5,610,000円 令和５年度分　1,291,000円 令和４年度からの繰越 （逓次繰越分）4,319,000円	令和６年度から令和８年度までの計画期間に取り組むべき具体的な施策等を体系的に整理し、高齢者福祉及び介護保険事業の健全かつ安定的な運営をめざした計画を策定した。

◎　介護保険運営協議会委員

介護福祉課
令和６年３月31日現在

被保険者を代表する委員	保健・医療・福祉関係の委員	市長が必要と認めた委員
松　田　光　男	瀬　川　裕　史	松　永　智　子
遠　藤　　年	柿　沼　　亨	
細　見　美　智　子	西　塔　慎　也	
市　川　照　夫	荒　木　英　明	
服　部　範　江	田　村　正　義	
川　口　和　典	本　木　敏　昭	
大　澤　清　美		
松　本　文　子		

◎　介護保険運営協議会開催状況

介護福祉課

開催年月日	出席者数	会議事項
令和５年７月27日	14人	(1) 令和４年度幸手市介護保険特別会計歳入歳出決算について (2) 令和５年度幸手市介護保険特別会計補正予算（第１号）について (3) 令和４年度認定・給付実績について (4) 幸手市高齢者福祉計画・第９期介護保険事業計画について (5) 地域密着型サービス事業者の指定について① (6) 地域密着型サービス事業者の指定について② (7) 地域密着型サービス事業者の指定について③ (8) 令和４年度地域包括支援センターの実績報告について (9) 幸手市地域包括支援センター運営状況確認結果について (10) 令和５年度東西地域包括支援センター事業計画について (11) 地域密着型サービス事業者の選定スケジュールについて
令和５年11月16日	12人	(1) 幸手市高齢者福祉計画・第９期介護保険事業計画（素案）について (2) 令和５年度幸手市介護保険特別会計補正予算（第２号）について (3) 令和５年度幸手市地域密着型サービス事業の指定候補者について (4) 令和４年度会計決算審査課別結果報告書について
令和６年１月25日	13人	(1) 令和５年度幸手市介護保険特別会計補正予算（第３号）について (2) 幸手市高齢者福祉計画・第９期介護保険事業計画について (3) 幸手市介護保険条例の一部を改正する条例について (4) 令和６年度幸手市介護保険特別会計予算について (5) 幸手市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例について (6) 幸手市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について (7) 幸手市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について (8) 幸手市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について (9) 地域密着型サービス事業者の指定について (10) 地域密着型サービス事業者の指定について

《財産運用の推移について》

◎　基　金（積立基金）

介護保険給付費準備基金

介護福祉課

基金の目的	介護保険事業に要する費用に不足が生じた場合、当該不足額に充てることを目的とした基金である。
運用状況	令和４年度末現在高　627,117,524円 令和５年４月３日（取崩）　179,473,000円 令和６年１月18日（積立）　89,865,000円 令和６年３月22日（取崩）　3,673,000円 令和６年３月28日（積立）　63,662,000円 令和６年３月28日（利子積立）　6,691円 令和５年度末現在高　597,505,215円

農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業状況報告

令和５年度における幸手市農業集落排水事業の概要は、次のとおりでございます。

本市の農業集落排水事業につきましては、平成１８年度に外国府間・高須賀外野地区の管路築造工事及び処理場建設工事が完了し、平成１９年度より施設の供用を開始しています。

財政状況につきましては、歳入総額 49,077,200 円（対前年度比 2,212,861 円、4.7％増）、歳出総額 44,558,496 円（対前年度比 1,550,348 円、3.6％増）で、歳入歳出差引額は 4,518,704 円であります。

歳入につきましては、使用料及び手数料 3,749,867 円（対前年度比 846,615 円、18.4％減）、一般会計からの繰入金 35,771,000 円（対前年度比 2,923,000 円、7.6％減）、繰越金 3,856,191 円（対前年度比 282,466 円、7.9％増）、諸収入 142 円（対前年度比 10 円、7.6％増）、市債 5,700,000 円（対前年度比皆増）となっております。

歳出につきましては、総務費 9,782,572 円（対前年度比 6,023,306 円、160.2％増）、維持管理費 16,446,791 円（対前年度比 4,755,424 円、22.4％減）、公債費 14,472,942 円（対前年度比同）、諸支出金 3,856,191 円（対前年度比 282,466 円、7.9％増）となっております。

農業集落排水事業では、令和６年度から地方公営企業法の規定を適用した企業会計方式に移行したことから、令和５年度の決算は特別会計としては最後の決算となり、出納整理期間を持たない打切決算となっております。このため、料金収入の減や維持管理費用の減少が発生しておりますが、これに関連した未収金や未払金は、新年度からの企業会計に引き継がれております。

農業集落排水事業は、農村生活環境の改善を図ることを目的とする事業となりますので、今後におきましても、公共用水域の水質保全のため、適正な事業運営に努めてまいる所存でございます。

令和６年９月２日提出

幸手市長　　木　村　純　夫

(1) 工事関係【契約金額２５０万円以上】

（単位：円）

事　業　名	契　約　名	契約方法	契約業者名	契約金額 当初金額	変更金額	合計金額	備　考
農業集落排水維持管理事業	農業集落排水処理場濃度計測器修繕工事	入札	(株)前澤エンジニアリングサービス関東支店	4,620,000		4,620,000	大字外国府間地内

【契約の方法について】入札：入札による契約、随意：随意契約、不随：入札不調による随意契約

【契約の方法について】入札：入札による契約、随意：随意契約、不随：入札不調による随意契約

(2) 業務委託関係【契約金額３００万円以上】

（単位：円）

事　業　名	契　約　名	契約方法	契約業者名	契約金額 当初金額	変更金額	合計金額	備　考
農業集落排水維持管理事業	地方公営企業会計システム導入業務委託	随意	(株)両毛システムズ	5,720,000		5,720,000	大字平野地内

【契約の方法について】入札：入札による契約、随意：随意契約、不随：入札不調による随意契約

【契約の方法について】入札：入札による契約、随意：随意契約、不随：入札不調による随意契約

◎　歳入決算額の状況

下水道課
（単位：円、％）

区　　分	令和５年度	令和４年度	比較増減	
			増減額	増減率
１使用料及び手数料	3,749,867	4,596,482	△846,615	△18.4
２繰入金	35,771,000	38,694,000	△2,923,000	△7.6
３繰越金	3,856,191	3,573,725	282,466	7.9
４諸収入	142	132	10	7.6
５市債	5,700,000	0	5,700,000	皆増
歳入合計	49,077,200	46,864,339	2,212,861	4.7

◎　歳出決算額の状況

下水道課
（単位：円、％）

区　　分	令和５年度	令和４年度	比較増減	
			増減額	増減率
１総務費	9,782,572	3,759,266	6,023,306	160.2
２維持管理費	16,446,791	21,202,215	△4,755,424	△22.4
３公債費	14,472,942	14,472,942	0	－
４諸支出金	3,856,191	3,573,725	282,466	7.9
５予備費	0	0	0	－
歳出合計	44,558,496	43,008,148	1,550,348	3.6

◎　市債（借入金）現在高

下水道課
（単位：千円）

区　　分	借入先	令和４年度末現在高	令和５年度中増減		令和５年度末現在高
			借入金	元金償還額	
農業集落排水施設事業債	財務省、地方公共団体金融機構、武蔵野銀行	143,455	5,700	11,620	137,535
合計		143,455	5,700	11,620	137,535

◎　市債（借入金）利率別現在高内訳

下水道課
（単位：千円）

区　分	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	2.5%超	合計
下水道事業債	5,700	0	7,168	51,183	73,484	0	137,535

◎　農業集落排水維持管理事業

下水道課

事業名	施行箇所	事業内容	事業費
地方公営企業会計システム導入業務委託	大字平野地内	企業会計システム導入業務　一式	5,720,000円
農業集落排水処理場濃度計測器修繕工事	大字外国府間地内	濃度計測器修繕　一式	4,620,000円
農業集落排水処理施設定期保守点検業務委託	大字外国府間・高須賀外野地区地内	保守点検業務委託　一式 処理場　１か所 マンホールポンプ　４か所 （長期継続契約 令和５年度～令和８年度）	5,940,000円

幸手駅西口土地区画整理事業特別会計

幸手駅西口土地区画整理事業状況報告

令和５年度における幸手市幸手駅西口土地区画整理事業の概要は、次のとおりでございます。

本事業につきましては、幸手駅西口の開設にあわせて、西口駅前広場及び都市計画道路西口停車場線などの整備を行い、地域の利便性や快適性を高め、にぎわいのあるまちを形成し、また、区画道路や公園等の整備改善を一体的に行うことにより、安全で快適な魅力的ある市街地整備を図ることを目的としております。

令和５年度の主な事業としましては、西口停車場線及び区画道路の一部の道路築造工事を行いました。また、区画道路等の工事にかかる７件の物件移転補償を行いました。

財政状況につきましては、歳入総額 378,308,004 円（対前年度比 75,020,544 円、24.7％増）、歳出総額 346,969,164 円（対前年度比 92,016,175 円、36.1％増）で歳入歳出差引額は 31,338,840 円となっております。

歳入につきましては、分担金及び負担金 32,600,000 円（対前年度比 10,600,000 円、48.2％増）、国庫支出金 59,626,000 円（対前年度比 36,316,000 円、155.8％増）、繰入金 183,947,000 円（対前年度比 40,683,000 円、28.4％増）、繰越金 48,334,471 円（対前年度比 39,260,382 円、44.8％減）、諸収入 533 円（対前年度比 274 円、34.0％減）、市債 53,800,000 円（対前年度比 32,900,000 円、157.4％増）となっております。

歳出につきましては、総務費 2,140,768 円（対前年度比 256,037 円、13.6％増）、区画整理事業費 266,878,695 円（対前年度比 138,911,249 円、108.6％増）、公債費 41,414,230 円（対前年度比 3,908,271 円、10.4％増）、諸支出金 36,535,471 円（対前年度比 51,059,382 円、58.3％減）となっております。

本事業は、多大な費用と年月が必要でありますが、幸手市総合振興計画及び幸手市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられた重要な事業でありますので、今後も事業展開における財源の確保にあたり、国庫補助制度の動向等に注視し、少しでも有利な補助制度を活用し、事業を進めていく所存でございます。

令和６年９月２日提出

幸手市長　　木　村　純　夫

(1) 工事関係【契約金額２５０万円以上】

（単位：円）

事　業　名	契　約　名	契約方法	契約業者名	契約金額 当初金額	変更金額	合計金額	備　考
幸手駅西口土地区画整理事業	幸手駅西口土地区画整理事業区域内 区画道路築造等工事（令５）	入札	日本環境管理(株) 幸手支店	13,607,000	7,341,400	20,948,400	南３丁目地内
幸手駅西口土地区画整理事業	幸手駅西口土地区画整理事業区域内 西口停車場線道路築造等工事（令５）	入札	(株)石原造園土木 幸手事務所	44,000,000	9,106,900	53,106,900	南３丁目地内 令和４年度からの繰越（繰越明許費）支払額4,000,000円 令和５年度予算分支払額 49,106,900円

【契約の方法について】入札：入札による契約、随意：随意契約、不随：入札不調による随意契約

【契約の方法について】入札：入札による契約、随意：随意契約、不随：入札不調による随意契約

(2) 業務委託関係【契約金額３００万円以上】

（単位：円）

事　業　名	契　約　名	契約方法	契約業者名	契約金額 当初金額	変更金額	合計金額	備　考
幸手駅西口土地区画整理事業	幸手駅西口土地区画整理事業 換地設計修正等業務委託（令５-単価契約）	入札	日本測地設計（株） 埼玉支店	単価契約		4,170,100	南３丁目地内
幸手駅西口土地区画整理事業	幸手駅西口土地区画整理事業 街区確定測量等業務委託（令５-単価契約）	入札	日本測地設計（株） 埼玉支店	単価契約		5,517,710	南３丁目地内
幸手駅西口土地区画整理事業	幸手駅西口土地区画整理事業 各種資料作成等業務委託（令５）	入札	日本測地設計（株） 埼玉支店	3,608,000	448,800	4,056,800	南３丁目地内

【契約の方法について】入札：入札による契約、随意：随意契約、不随：入札不調による随意契約

【契約の方法について】入札：入札による契約、随意：随意契約、不随：入札不調による随意契約

◎　歳入決算額の状況

まちづくり事業課
（単位：円、％）

区分	令和５年度	令和４年度	比較増減	
			増減額	増減率
１分担金及び負担金	32,600,000	22,000,000	10,600,000	48.2
２国庫支出金	59,626,000	23,310,000	36,316,000	155.8
３繰入金	183,947,000	143,264,000	40,683,000	28.4
４繰越金	48,334,471	87,594,853	△39,260,382	△44.8
５諸収入	533	807	△274	△34.0
６市債	53,800,000	20,900,000	32,900,000	157.4
財産収入	0	6,217,800	△6,217,800	△100.0
歳入合計	378,308,004	303,287,460	75,020,544	24.7

◎　歳出決算額の状況

まちづくり事業課
（単位：円、％）

区分	令和５年度	令和４年度	比較増減	
			増減額	増減率
１総務費	2,140,768	1,884,731	256,037	13.6
２区画整理事業費	266,878,695	127,967,446	138,911,249	108.6
３公債費	41,414,230	37,505,959	3,908,271	10.4
４諸支出金	36,535,471	87,594,853	△51,059,382	△58.3
５予備費	0	0	0	－
歳出合計	346,969,164	254,952,989	92,016,175	36.1

◎　市債（借入金）現在高

まちづくり事業課
（単位：千円）

区分	借入先	令和４年度末現在高	令和５年度中増減		令和５年度末現在高
			借入金	元金償還額	
区画整理事業債	地方公共団体金融機構、埼玉りそな銀行、埼玉みずほ農業協同組合、武蔵野銀行、財務省	540,288	53,800	40,013	554,075
合計		540,288	53,800	40,013	554,075

◎　市債（借入金）利率別現在高内訳

まちづくり事業課
（単位：千円）

区分	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	2.5%超	合計
区画整理事業債	481,175	29,200	43,700	0	0	0	554,075

◎　幸手駅西口土地区画整理事業

まちづくり事業課

(1)　調査設計等

事業名	施工箇所	事業概要	事業費
換地設計修正等業務委託（令５－単価契約）	南３丁目地内	換地設計修正 26画地 仮換地指定通知書作成 19画地 仮換地証明書等作成 ９画地 仮換地底地証明書等作成 ９画地 仮換地図（説明用）作成 16画地	4,170,100円
街区確定測量等業務委託（令５－単価契約）	南３丁目地内	街区確定測量（木杭等設置） 18点 街区確定測量（コンクリート杭等設置） 19点 街区確定測量（準拠点の観測計算） 73点 ４級基準点測量 ５点	5,517,710円
各種資料作成補助等業務委託（令５）	南３丁目地内	権利調査補正 一式 各種資料作成補助 一式	4,056,800円

(2)　事業区域内整備等工事（令和４年度からの繰越（繰越明許費）・令和５年度）

事業名	施工箇所	事業概要	事業費
西口停車場線道路築造等工事（令５） 〔社会資本整備総合交付金充当事業〕	南３丁目地内	施工延長 89.5m 土工 一式 舗装工 一式 排水工 一式 水路付替工 一式 仮設工 一式	53,106,900円 うち令和４年度からの繰越（繰越明許費）4,000,000円 うち令和５年度予算分 49,106,900円 〔契約額 53,106,900円〕

(3)　事業区域内整備等工事

事業名	施工箇所	事業概要	事業費
区画道路築造等工事（令５） 〔社会資本整備総合交付金充当事業〕	南３丁目地内	施工延長 138.8m 土工 一式 舗装工 一式 排水工 一式 宅地造成工 一式	20,948,400円

(4)　物件移転補償（令和４年度からの繰越（繰越明許費））

事業名	施工箇所	事業概要	事業費
物件移転補償費 （社会資本整備総合交付金充当事業）	南３丁目地内	物件移転補償　１件	25,562,000円

(5)　物件移転補償等

事業名	施工箇所	事業概要	事業費
仮住居等補償費	南３丁目地内	仮住居等補償　３件	3,194,874円
物件移転補償費 （社会資本整備総合交付金充当事業）	南３丁目地内	物件移転補償　７件 電柱等移設　２本 水道管移設等補償　L=87.4m	132,821,299円
損失補償費	南３丁目地内	土地使用に対する損失補償　43件	5,692,960円